

# 電子端末使って要介護認定調査 府中市、戸別訪問して入力

地域 政治・行政 広島 行政 備後

2022/2/3 (最終更新: 2022/2/3) 



府中市は今月、介護保険サービスを利用する際に必要となる要介護認定の調査にタブレット端末を導入した。市によると、広島県内の市町では初めての試み。要介護認定者の増加が今後予想される中、調査員の業務の効率化や調査精度の向上を目指す。

調査は、ケアマネジャーの資格を持つ調査員が戸別訪問し、身体機能や生活機能など74項目を本人や家族から聞き取る。タッチパネルで入力し、修正や確認がその場でできる。特記事項は端末内のひな型を使い、書式の統一と作業の効率化につながるという。

これまでは調査員が紙のチェックシートに手書きで聞き取り、帰庁後にパソコンで入力していた。市の調査員はここ数年、4、5人体制。認定件数は増加傾向にある。75歳以上の後期高齢者の割合も年々高まっており、調査業務の効率化が課題になっていた。

端末は5台購入し、システム利用料を含む事業費は約270万円。市は調査で集めたデータを分析し、介護予防や重度化の防止にも活用していく。市介護保険課の山路英利課長は「認定件数は今後も増加が見込まれる中、ICT（情報通信技術）を取り入れて効率化につなげたい」とする。（野平慧一）



府中市が導入した要介護認定調査用のタブレット端末

